

火花

創刊号

1981, 5

◎ ポーランド労働者の決起に呼応し、
帝国主義の侵略・抑圧・反革命を粉碎せよ！ 1

◎ 社・共等の日和見主義と闘争し、
「改憲—安保再改定」攻撃を粉碎せよ！ 5

◎ 「安保再改定」攻撃とプロレタリアートの階級闘争 9

◎ 「日朝連帯」とプロレタリアートの任務 11

火 花

創刊号 1981,5

火花編集委員会

ポーランド労働者の決起に呼応し、
帝国主義の侵略、抑圧、反革命を粉碎せよ！

労働者諸君！

インドシナ革命戦争の勝利以降も、国際階級闘争はイラン革命、ニカラグア革命、光州蜂起、そしてポーランドプロレタリアート（「連帯」）の闘い等とひきつづき前進している。

一方、帝国主義列強は、再分割戦をより激烈に展開しながら、国際共同反革命を再編・強化し、対ソ軍事包囲網の強化、国際階級闘争の圧殺に狂奔している。そして、これにたいし、ソ連社会帝国主義者が介入し、また中国、ベトナム等が複雑にからみあう中で、八〇年代における新たな「戦争と革命」の可熱材料を増大させている。

このような状況のなかで今、プロレタリアートにもめらわれているのは、共産主義革命の旗を高く掲げて、すべての国・民族における階級闘争を支持し、発展させ、プロレタリアートの国際的統一を促進し、もって帝国主義、社会帝国主義者のもたらす帝国主義戦争の袋小路から人類を脱出させることである。

われわれは『火花』創刊にあたって、このことを公然と表明し、日本の労働者諸君にプロレタリア

ートの国際的統一を促進し、プロレタリアートの世界独裁のための闘いの一環としてへ米・日・韓反革命体制打倒！ 日帝打倒！に決起するよう呼びかける。

I

さて、労働者諸君！ 今、ポーランドで労働者が決起し、執拗で頑強な闘いを続けている。

ぜひとも、これに注目する必要がある。
なぜか？

それはほかでもなく、彼らが八〇年代における現代過渡期世界階級闘争の質をもっとも表現し、その先頭にたちはじめているからである。

どういう点で？

このことを確認するために、インドシナ革命戦争以降の国際情勢を検討することにする。

インドシナ革命戦争の勝利は、六〇年代後半の国際階級闘争のいわば同時・同質の高揚の一つの勝利としてあった。すなわち、それはベトナム労働党に指導されたインドシナ人民が、ヤルタ・ジュネーブ体制に代表される現代過渡期世界の矛盾を一身に背負いながら、世界帝国主義・反共軍事政権にたいして攻勢的な革命戦争を闘い、それによって国際階級闘争を牽引し、帝国主義を内部からも追いつ

め、勝利したということである。

しかし、この勝利は、帝国主義国内部のプロレタリアート・党の敗北、中国プロレタリア文化大革命の挫折等によって、インドシナ三国でしか勝利しえなかった。その結果、矛盾はなによりも勝利した国家、権力をにぎった党に集中し、ベトナムーカンボジア戦争、中国ーベトナム戦争を発生させた。

問題はこの後の国際情勢の動向である。

基調を形成しているのは以下の三つである。

六〇年代の不均等発展、再分割戦の展開は、六〇年代末から七〇年代初頭にかけて、帝国主義間対立と共同反革命政治におけるからみあいをもとない、急速に増大させた。一九七一年の「新経済政策」、同年末のスミソニアン合意、七二年のニクソン訪中等をテコとして、米帝は他の帝国主義にたいするまきかえしを行った。しかし、西独帝、日帝等の台頭、米帝の相対的地位の低下は七〇年代全体をつうじて深化・拡大した。七〇年代中頃から、米帝はその活路を、国際共同反革命におけるイニシヤティブの再編と新たな軍拡、戦争政策にもとめる傾向を増大させている。

結局のところ、現在の段階での帝国主義列強間の再分割戦は、世界資本主義防衛の共同反革命と不可分に結びついている。

このことは、帝国主義とプロレタリアート・人民の世界的基盤での闘争の根拠が、インドシナ後もひきつづき増大していることを意味する。実際、七〇年代末から八〇年代に入って、一方では帝国主義の反革命軍事介入があらゆるところで増大し、他方ではプロレタリアート・人民の闘いも中南米、アジア、アフリカで拡大している。これが第一の基調である。

第二の基調は、社会帝国主義者のその支配・抑圧にたいする闘争の激化である。

ソ連の軍事・外交は世界帝国主義の植民地、新植民地主義体制と対決していないとはいえないが、プロレタリアートの階級闘争の利益と一致していない。これはエジプトで証明され、エチオピアで決定的に暴露されている。このことは、ソ連の軍事・外交が、ソ連・東欧圏における社会帝国主義としての支配・抑圧の政治と結びついていることのあらわれである。

であるからして、ソ連の軍事・外交はいたるところで勤労大衆、被抑圧民族との矛盾を深める結果になっている。アフガニスタン問題はこれを示してあまりある。

第三に中国の帝国主義への接近である。

中国は七六年の政変以降、近代化のための帝国主義接近政策を、まったく反動的な「反覇権統一戦線」によって合理化している。しかし、それによって同時に、中国内部の階級闘争と他の国・民族の階級闘争との結合関係を拡大している。第二のプロレタリア文化大革命は不可避であり、それが最後まで進むことも不可避である。ざっと以上のようなことが、七〇年代後半から八〇年代初頭の情勢を特徴づけている。

びポーランドの党・国家官僚、軍部との闘争を継続している。

日本共産党や「新左翼」の一部の諸君は、この闘いを国内の民主主義や社会主義建設をめぐる問題だといくくめられているが、デタラメもいところである。

今、ポーランド労働者こそは、国際階級闘争の先頭にたちはじめており、ソ連や他の東欧圏の労働者階級の闘争、またアフガニスタン階級闘争、エリトリア解放闘争に最大限の援助を与えているのである。われわれを援助してくれているのである。

だからこそ、ソ連はガマンならないのである。

そしてまた、帝国主義なかんずく、米帝、西独帝もその闘いの国際的波及、国際的結合を恐れ、ソ連の介入を阻止しながら封じ込め、圧殺せんとしている。

現在のポーランド情勢は明日にはどうなっているかわからないほど微妙である。

闘争を指導している「連帯」の主要な指導者達は、ソ連・ワルシャワ条約機構軍との対峙を前提にしてその介入を阻止し、ポーラン

そして、このような特徴は同時に、六〇年代後半から七〇年代前半の特徴であったところの「国際反帝統一戦線」といった質とはちがう、まったく新しい質の階級闘争を呼びおこすことになっている。すなわち、世界帝国主義打倒を闘うだけでなく、ソ連社会帝国主義者の支配・抑圧とも闘争し、現代過渡期世界を根本的に革命することを要求する階級闘争の登場である。

パレスチナ、エリトリア解放闘争、朝鮮半島の階級闘争、アフガニスタン階級闘争等においてこの質がみうけられる。そして今、この闘いの先頭にたちはじめているのが他でもなく、ポーランドの労働者階級である。

問題がこうであるからこそ、われわれは今、ポーランドに注目するのである。

ある情報によれば、中国でもストライキが続発しており、一部で「ポーランド労働者に連帯して闘おう」という壁新聞があらわれたとのことである。

国際階級闘争が、現代過渡期世界の根本的的革命を要求し、全世界で燃えあがるのは時間の問題にちがいない。

II

昨年八月、食肉価格引上げに端を発したポーランド労働者の決起は、ギエレクを引きずりおろし、一定の政治的諸要求を勝ちとった。そして現在なお、ソ連社会帝国主義者・ワルシャワ条約機構軍およ

ド内の力関係でもって、要求を一步步つ実現しているようにしている。

この「戦術」もまた微妙である。というのも、彼らが勝ちとっている要求は現在の階級情勢のもとでは不安定であり、大きな要求は一連の「政治革命」抜きには実現不可能だからである。

彼らはあきらかにジレンマにおちいりはじめている。

偉大な「決戦」が前方にひかえていることはまちがいない。

今のところ、その結末がどうなるかはだれも知ることはできないが、ポーランド階級闘争を結節点としたプロレタリアートの国際的統一が促進され、勝利するなら、歴史はプロレタリア世界革命の新しい一ページをきりひらくことになるだろう。

今われわれにもとめられているのは、ポーランド労働者の決起に呼応して、あらゆる場所でソ連社会帝国主義者の支配・抑圧に反対し、帝国主義列強の侵略・抑圧・反革命を粉砕することである。

この闘いにおいて、プロレタリアートはうしろなものではなく、得るものは全世界である。

社・共等の日和見主義と闘争し、

「改憲—安保再改定」攻撃を粉碎せよ！

Ⅰ 日帝の「改憲—安保再改定」攻撃と階級情勢

七〇年代をつうじて深化・拡大した国際独占体による再分割戦は、八〇年代に入って一層激化している。これに照応して、帝国主義列強の軍備増強・戦争準備策動が強化されている。

こうした中であって、日帝も例外ではない。日帝は米帝主導の国際反革命同盟再編に積極的に参加し担うことと結びつけて、世界市場への進出強化、アジア・太平洋での独自の新植民地主義支配圏の確立を熱望し、戦争準備のピッチを早めている。

七〇年代の日帝の戦争準備は、革命的な党派・グループ、労働組合、大衆団体にたいする包囲・弾圧を軸とした警察・自衛隊の増強、司法・教育の反動化、行政機構の改変等として進行した。この点での八〇年代における彼らのねらいは、日帝の政治・軍事大国化と、イデオロギー・文化的領域をふくむ全分野での予防反革命体制の確

立にある。最近、著しく活発化し、あらゆる手段を動員して行われている「改憲—安保再改定」攻撃はその集約的あらわれといえる。まぎれもなく、今日の「改憲—安保再改定」攻撃は、侵略・反革命に向けた軍事・外交の全面展開とその戦争準備——プロレタリアート・党の壊滅を要とした総動員体制づくり——として存在する。しかも、この攻撃は八〇年六月の衆参同時選挙での自民党の勝利を転機として、決定的にあたらしい局面に突入している。

ざっとみても、桜内（自民党幹事長）・奥野（法相）の「改憲発言」、防衛予算の別枠化と大幅増、「中期業務見積もり」の政府計画への格上げ、防衛用核兵器保有および自衛隊の海外派兵の検討、「自民党憲法調査会」の活動再開、福田訪韓、靖国神社への閣僚の大挙参拝、愛国教育の導入等と、さまざまの勢いでブルジョアジーは攻撃をかけてきている。鮮明になってきていることは、ブルジョアジーが現在、戦争準備を政治スケジュール化し、目的意識的に追求しはじめていることである。一説によれば、これはつぎの総選挙

をメルクマールとしているといわれている。

だが、このような経済・政治・軍事は同時に、日帝をめぐる階級闘争の前進を一層押し進めることにもなっている。

日本においても、日帝の戦争準備に反対して、労働者階級をはじめとする広範な勤労大衆の決起を呼びおこしている。津々浦々で、種々の国際連帯運動、総合安保・有事立法・刑法改正（治安立法化）反対運動、行政機構改変反対運動を拡大し、さらに新たにうみだしている。七〇年代全体をつうじて数万単位の活動家を結集しつつつた三里塚闘争、狭山闘争、反基地闘争、反原発闘争等は、八〇年代に入りますます活性化と拡大の傾向をみせている。

この相互関係は、日本における階級情勢が種々の政策をめぐる小競り合いから、プロレタリアートとブルジョアジーとの「階級決戦」に向って進んでいることをしめしている。それはしかも、八〇年代における「戦争と革命」の新たな激動の中にあり、イラン革命、ニカラグア革命、エルサルバドル階級闘争、光州蜂起、ポーランドプロレタリアート（「連帯」）の闘い等と今再び高揚に向いつつある国際階級闘争の一翼を形成するものとしてある。

したがってまた、かかる階級情勢に照応するものとして、諸党派・グループの分解・再編が急速度で進行している。

民社党——今や公明党もだ——は、自民党との連立政権を展望し、IMF・JC主導の「労戦統一」策動とタイアップして侵略・反革命体制づくりの先兵的役割をかって出、自民党の別動隊化している。今や彼らは自己をいわゆる「五五体制」崩壊にたいする救世主として位置づけ、自衛隊増強、産軍体制強化、武器輸出、行政機構の改変、「反ソ」キャンペーン、反共攻撃等々の旗手としての役割を

果たしている。

これにたいし、社会党は「護憲—非武装・中立」を、日本共産党は「改憲阻止—中立・自衛」を対置している。

しかし、この社共の活動は「民社—公明」の政治にひきづられ、日帝ブルジョアジーの政治と事実上融合しつつある。

というのも、こうだからである。

社会党のいう「護憲」とは、日帝がその拡大解釈によって、なしくずしの侵略・反革命体制づくりを可能とさせた現在のブルジョア憲法を防衛することしか意味せず、日帝の侵略・反革命策動を阻止することはできない。また、「非武装・中立」とは、資本主義、帝国主義のもとでは実現不可能であり、現在の「再分割戦の激化—日帝の積極介入」という情勢のなかでは空文句である。さらにまた、「自衛隊」についてみれば解体一般を主張しているだけで——といっても当面は容認を方針としている——、プロレタリアートの武装についてはなにも提起していない。

一方、日本共産党のいっている「改憲阻止」とは、実質上は現憲法の民主的条項の完全実施運動であり、いわば裏返し解釈改憲を主張しているものであり、ブルジョアジーの政治にとりかこまれるのは理の当然といえる。また、「中立・自衛」とはそれが革命抜きである以上——もちろんどのような革命なのか問題だが——、日帝の「国益」を他の帝国主義諸国や国際階級闘争から防衛することしか意味しない。「自衛隊」については再教育論——解体一般すら提起しえなくなっている——である。

では、わが「新左翼」の諸君はどうであろうか？
といっても、この場合、中国派の「三つの世界」論に依拠してい

る部分や革マル派の諸君は除かねばならない。

なぜなら彼らは今や「反覇権、反ソ統一戦線」、あるいは「スターリニズムと帝国主義との戦争において自国帝国主義を打倒すればスターリニズムの勝利になるのでできない」といった主張によって、公然と自国ブルジョアジーの側に寝返りつつあるからである。

「新左翼」の諸君の多くは、「改憲阻止」一般、「安保反対・再改定阻止」一般しか対置できていない。

彼らのここ十年来の活動は、「政権―軍事・外交」をめぐってみずからの内容を提出する能力がないことを露呈している。そのため、その左派性・革命性を、帝国主義の諸政策に反対する運動一般や、現地闘争主義、戦闘的組合主義によってしか証明しえなくなっている。これに照応する形で、プロレタリアートの武装についても、「革命の軍隊——したがってそれを組織する非合法党の建設——」抜ききの、ソビエトや全人民武装一般を対置しているだけである。

かくして、一方で侵略・反革命体制づくりの政治をもって、自民党―民社・公明党が登場し、社共や「新左翼」の多くがこれに有効に対応できずとりこまれる構造が進行し、他方で労働者階級をはじめとする広範な勤労大衆の左傾化、諸党派をのりこえた大衆の戦闘化の構造がうみだされつつある。

これこそ、日帝の「改憲―安保再改定」をめぐってわれわれ・プロレタリアートが際会している階級情勢である。

今や、すべての議論・論争は、どのような「政権―軍事・外交」が求められているかにたいする回答を抜きとすれば空文句となりつつある。

Ⅱ 「改憲―安保再改定」阻止闘争

におけるプロレタリアートの任務

われわれは「政権―軍事・外交」をめぐってへ侵略・反革命をめざす自民党政府とその軍事・外交を、プロレタリアートの世界独裁をめざすプロレタリア革命政府とその軍事・外交にとってかえることと、これを主張する。

何故か？！

プロレタリアートは、帝国主義の諸政策に反対する運動において、その先頭にたつて、勤労大衆をひきつけることが義務である。

◎侵略・反革命戦争にむけた「改憲―安保再改定」攻撃、帝国主義的全社会再編攻撃粉碎！

◎米帝と結んだ日帝の朝鮮支配、アジア・太平洋支配粉碎！

日米首脳会談（五月）阻止！ オタワサミット（六月）粉碎！

日韓閣僚会談再開阻止！ 全斗煥体制へのテコ入れ糾弾！

◎中国による日帝の戦争準備加担糾弾！

◎安保粉碎！ 米・日・韓反革命体制粉碎！

等々。

しかし、その運動の中にあつて同時に、国籍に左右されないプロレタリアートの利益を首尾一貫して宣伝・煽動・組織することもまた、義務なのである。

したがって、プロレタリアートは現在の運動にあつてつねに、自分が資本主義の中でブルジョアジーと非和解的に対立し、その経済的地位が同一であり、敵が国際的であり、解放のためには単一の世

プロレタリアート独裁を樹立することが不可欠であり、国内的統一よりも国際的統一が重要であること、を宣伝・煽動・組織において貫徹しなければならない。

現代の帝国主義・社会帝国主義者がもたらす帝国主義戦争の袋小路から人類を脱出させることができるのは、すくなくとも一連の大国のプロレタリアートの共同行動による世界共産主義革命であり、へ世界単一プロレタリアート独裁―新たなインタナショナル創建への道だけである。

かくして、われわれは「改憲―安保再改定」阻止闘争におけるプロレタリアートの任務がつぎの点——厳密ではないが——にあることを公然と表明する。

◎世界単一プロレタリアート独裁をめざすプロレタリア革命政府樹

立！

帝国主義軍隊解体！ 革命の軍隊建設！

民族国家正規軍解体！ 世界赤軍建設！

◎帝国主義列強打倒！

NATO、安保、ANZUS粉碎！

◎社会帝国主義者の支配・抑圧粉碎！

ワルシャワ条約機構解体！

このことを一瞬たりとも忘れず、「改憲―安保再改定」攻撃にたいする闘争を、あらゆるレベルの共同闘争、統一行動として組織し、日和見主義・反動分子を一掃して、へ非合法党建設Ⅱ階級形成へを押し進め、きたるべきブルジョアジーとの偉大な「階級決戦」を準備すること——これこそわれわれ・プロレタリアートの任務である。



「安保再改定」攻撃とプロレタリアートの階級闘争

ここ数年来、ブルジョアジーの「安保再改定」攻撃は、一段と強化されてきている。

事実上の「再改定」といわれている七八年十一月の「日米防衛協力指針」（ガイドライン）は、インドシナ後の国際反革命同盟再編・強化における日帝の責任分担拡大と、日米共同作戦区域の拡大をとりきめている。そして、昨年八月の「日米安保セミナー」は、八年をメドとする「安保再改定」そのための改憲の「青写真」を提出している。日米両首脳はそこで、最近の国際情勢の分析から国際軍事反革命における共同行動の必要性を確認している。そのうえで、「アジア・太平洋」だけでなく「ベルシャ湾」も日本（米にとってはもちろんだが）の「死活地域」であるとし、「片務協定を双務協定へ」および「海上防衛論」（防衛の概念を「領土の保全」から、資源と輸送の保障にまで拡大する認識が展開されている）という二つの議論を全面に押し出している。

これらのことはつぎのことを意味している。

再分割の激化と国際階級闘争の前進、またソ連軍によるアフガニスタン介入といった情勢の中で、米帝は今日、対ソ軍事包囲網の強化、国際階級闘争の圧殺を軍事・外交の全面に押し出し、他の帝国主义にたいするまさかえしにでている。そして、同時に帝国主义間不均等発展の現状をふまえ、かかる国際反革命同盟の再編・強化において、日帝にもNATO諸国なみの責任分担を要求している。これにたいし、日帝は再分割戦への独自利害をかけた介入強化を内的志向としながらも、「総合安保」を提唱し、国際共同反革命を積極的に担わんとしている。

やつらの本音はこうである。

日本資本主義の海外依存構造（資源、エネルギー、食糧、貿易、国際分業）の性質からして、「安全保障」の問題は単なる方法・手段の問題と考えるべきではなく、資源供給国、新植民地主義国、世界市場、その航路、海上輸送路全体の問題として考えるべきである。したがって、日本の軍事大国化を軸としながらも、他の帝国主義と

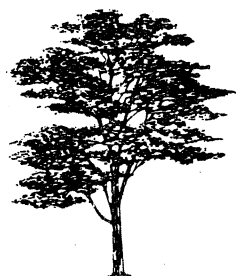
の国際共同反革命が不可欠である。この見地から、日本の侵略・反革命、軍事・外交を検討し、総合的に追求すべきである。

事実、七〇年代中頃から、財界諸団体や自民党が提唱している「環太平洋構想」、「アジア太平洋安保」（JANZUS構想）、「総合安保」等はこのあらわれである。そして、八〇年代に入って外務省が、防衛庁顔負けの「安保強化・自衛隊増強」を強調しはじめたことは、この方向をしめしてあまりある。

かくして、日帝をめぐる階級闘争は、その再分割戦への介入の強

化・拡大と国際共同反革命への全面参加とによって今日ますます、世界的規模での階級攻防と一体化させている。そして、他でもなく日帝内部の内乱と、他の国・民族の階級闘争との結合関係を深化・拡大させることになっている。

したがって、「安保再改定」を阻止する闘いは、できるだけ多くの国・民族、なかならず南朝鮮をはじめとするアジアのプロレタリアートと結合して、国際階級闘争の有機的一環として組織されなければならぬ。



「日朝連帯」とプロレタリアートの任務

朝鮮南部の階級闘争は、光州蜂起以後も広範に、はげしく、そして持続的に闘われている。この数か月のブルジョア新聞が伝えるところだけでも労働争議、集会、デモ等は連日のように起っている。

そしてこの闘いは同時に、政治犯釈放運動等種々の「日朝連帯」運動を拡大し、活性化させている。

最近のこういった階級情勢は、日本のプロレタリアートにたいし、プロレタリア国際主義の任務を原則的、根本的に問うている。

これにこたえるためには、朝鮮半島における階級闘争の到達地平を確認し、「自主的平和的統一」にたいしてとるべきプロレタリアートの態度を鮮明にすることが最低限必要である。

I 光州蜂起と朝鮮南部の階級闘争

光州蜂起から約一年がすぎようとしている中で、今、日本共産党

や「新左翼」の一部の諸君は、蜂起を過去のものとしてとらえ、「日朝連帯」運動を民主主義的に封じ込めようとしている。

それは、彼らが共通して光州蜂起を歪曲してとらえていることに重要な限拠の一つをおいている。

歪曲の第一は、蜂起を個別的、独自のにとらえている点である。では実際はどうだったのか？

実際は、Y日貿易闘争、釜山・馬山蜂起、東原炭鉱労働者の決起等の頂点にあった。

このことをみようとしないという点であろうか。

その場合は、日本共産党や「新左翼」の一部の諸君がそうであるように、「全斗煥打倒ノ民主共和制実現ノ」という民主主義的要求を掲げた光州蜂起の先頭にたっていたのがプロレタリアートであった点を看過することになるのである。

朝鮮南部は現在なお、米・日両帝国主義の新植民地主義的支配下にある。したがって、そこでの資本主義の発展は独特の二重構造として進行し、民族産業や工業と農業のバランスを破壊し、貧富の差を拡大している。しかし、同時にこの資本主義の発展は階級分裂を促進し、資本―賃労働関係を拡大し、一九七八年段階で全人口三六〇〇万人のうち七三〇〇七五〇万人の賃金労働者をうみだすにいたっている。

光州蜂起の特徴は、このプロレタリアートが階級闘争の先頭にたっていることをしめし、かつ、民主主義的要求の闘争においてもそれを最後までやりぬく能力があるのは小ブルジョアジーでもインテリゲンツィアでもなく自分達であることを鮮明にしめたことである。

歪曲の第二は、一国的にとらえている点である。

いったい蜂起したプロレタリアート・人民はいかなる敵と対決したのか？

彼らが対峙し対決したのは、全斗煥反共軍事政権であり、米・日

・韓反革命体制である。光州蜂起圧殺の直接の下手人は全斗煥政権であるが、米・日両帝国主義は直接、間接にこれを支持し援助したのである。

朝鮮南部に成立している国家、すなわち「韓国」は、世界帝国主義の反共軍事橋頭堡として形成され、維持されている。その階級的性格は、いわば世界的規模でのヘブルジョアジー対プロレタリアートへの非和解性の産物という性質を刻印されているところに特徴がある。

このことは、南朝鮮で決起したプロレタリアート・人民は直接的に、世界帝国主義の国際反革命体制と対決せざるをえないということとを意味している。

つまり、朝鮮南部の現在の階級闘争は、民族的、一国的に終結するものではないということである。その勝利は、世界的規模でのプロレタリアートの前進、勝利と不可分一体である。

さて、こういった歪曲はしかし、事実そのものによって打ち砕かれている。

実際、光州蜂起は、公認共産党のエセプロレタリア国際主義やその反動的姿を暴露した。

朝・中両党は、蜂起がはじまったまさにそのとき、「介入の意志はない」という声明を出した。朝鮮労働党の苦汁に満ちた声明はあきらかに、「自主的平和的統一」路線の現実的破産を確認することに恐怖したものであった。中国共産党の声明はさらに反動的なものであり、米帝・日帝の対「韓」政策を許容し、全斗煥による弾圧を許容したものにほかならなかった。

日本共産党は「日本を第二の韓国とするな」という民族排外主

義するだしのスローガンを掲げ、公然と敵対した。「新左翼」の一部の諸君は、七〇年代の入管闘争や血債運動の限界露呈の弥縫にやつきとなっただけであった。

こうして、一つのことが鮮明になったのである。

それはほかでもなく、光州蜂起を頂点とした朝鮮南部の階級闘争が、現代過渡期世界における革命と反革命、プロレタリア国際主義とエセ国際主義の分岐点を鮮明にし、再びプロレタリア世界革命を前面に押し出したこと、これである。

朝鮮南部のプロレタリアート・人民は今、まぎれもなく、断固たるへ世界帝国主義打倒ノ米・日・韓反革命体制打倒ノ内乱・蜂起・革命戦争の道をすすんでいる。

これにこたえるための日本プロレタリアートの任務は、へ世界単一プロレタリアート独裁樹立ノ新たなインタナショナル創建ノ掲げ、あらゆる場所できなく帝国内部で第二、第三の光州蜂起を組織し、その先頭にたつことである。

Ⅱ「自主的平和的統一」にたいするわれわれの態度

「自主的平和的統一」とはなにか？

これは一九五三年ジュネーブ会談以降、朝鮮労働党によって全面に押し出された——この路線そのものは四五年以降のものだが——「戦術」である。この「戦術」は結局のところ、現在の南部の「反共軍事政権」を認めたりえでの「連邦制」からはじめていくというように帰結する。八〇年一〇月の朝鮮労働党第六回党大会はこのことを再提起している。

現在、この「戦術」は、中ソ両党をはじめとする公認共産党諸派、「新左翼」の一部の諸君によって承認され支持されている。

はつきりいえることは、この「自主的平和的統一」の実現可能性は現在の米・日・韓反革命を前提にしてはほとんどありえないし、世界帝国主義打倒抜きには不可能であるという点である。

にもかかわらず、朝鮮労働党がこの「戦術」を提起しつつづけているのは、複雑な事情によって規定づけられている。

朝鮮労働党のジレンマは、南に米・日・韓反革命体制が存在し、北にソ連社会帝国主義者が、西に中国がそれぞれ存在することであり、経済的・軍事的に小国であることに規定されている。

朝鮮北部の社会主義建設は、現在の世界資本主義の独占的段階である帝国主義支配・商品市場とのからみあいの中で、貿易収支の悪化（債務の増大）、対帝国主義・反共軍事政権への軍事費の増大等々きわめて困難を強いられている。

これらのことこそ、中・ソにたいする依存を高度化させ、中ソ論争にたいする独自の日和見主義思想の形成を必要とさせ、中ソ平和共存型外交を余儀なくさせているのである。

だが、プロレタリアートにとって重要なことは、その点にだけあるのではない。

重要な今一つのことは、朝鮮労働党のジレンマの表現である「自主的平和的統一」路線が、朝鮮戦争以後——四五年以降とみるべきかもしれないが——、今日までの朝鮮南部における階級闘争において、プロレタリアートの位置と役割を曖昧にし、世界的規模での階級関係を曖昧にする役割を果たしてきたことである。

曖昧にされているのは、朝鮮半島に現代過渡期世界の階級矛盾が集

とき、はじめてその国際的責務を果たすことができる。

日本のプロレタリアートができるだけ多くの国・民族、プロレタリアートの国際的統一を促進し、へ自国帝国主義打倒ノ闘いを闘うことは、現在の国際階級情勢からして、緊急の、そして最低限の任務である。この闘いは、民族排外主義と闘争し、労働者大衆を国際主義の精神で教育することと不可分である。

しかし、プロレタリアートはなによりも、このへ自国帝国主義打倒ノ闘いが、プロレタリアートの世界独裁のための闘争の一環であり、へ世界帝国主義打倒ノソ連社会帝国主義者の支配・抑圧粉砕ノ闘いという共通の任務の一環であることを知っておかねばならない。

今日、「日朝連帯」運動におけるプロレタリアートの任務は、この道を正しく領導することのできるへ新たなインタナショナル創建ノ闘い抜きにはありえない。

日・朝プロレタリアートの戦闘的団結万歳ノ

中的に体现されることによって、プロレタリアート・人民の「自主的統一」の志向がプロレタリア世界革命のきわめて重要な一環としての権力問題となっており、その闘いは世界的規模での階級闘争の見地から領導していくときはじめて勝利することができるといえる点である。

この点からいって、中国共産党の最近の反動的役割は徹底して暴露し、糾弾すべきである。

また、国内の中国派の「自主的平和的統一支持ノ金日成路線賛美」は、帝国主義列強の南北クロス承認攻撃に加担するものになっており、同様である。

抑圧民族としての日本のプロレタリアートは、へ世界帝国主義打倒ノ米・日・韓反革命体制打倒ノ先頭にたっている朝鮮南部プロレタリアート・人民の苦闘、そして国際共産主義運動の限界・矛盾を集中的に体现している朝鮮労働党のジレンマを共有し、それを民族や国籍に左右されない共通の任務の前に正しく解決していく



火花 創刊号

発行日 一九八一年五月一日

編集発行 火花編集委員会

定価 三〇〇円

火 花 創 刊 号

発行日 1981年5月1日

編集発行 火花編集委員会

定 価 300円